



美山支所事務室



丹政クラブ
外田 誠 議員

政権交代への対応は

変革に対応する **市長**

問 第45回総選挙では、民主党が308議席を得て政権交代が実現した。地方の疲弊と格差拡大をもたらした小泉政治の総括もないまま、首相交代を行うなど、国民不在の政治を進めてきた自民党への不満が、今日の結果をもたらしたものと考える。

今後、予算配分の見直しや、財源、権限、人材の地方への委譲、すなわち地方分権が推進される。これらは地方自治体

にとって陳情政治から自立の政治への転換を意味する。

市長 国民が変革を望んだ選挙結果をどう総括されるのか、また、政権交代にどう対応するのか。

市長 選挙結果は民意であり重く受け止める。理事者、職員は意識改革をし、時代の変革に十分対応できるよう努力していく。

参与制度廃止後の支所の体制は

問 参与制度は、本年12

月をもって廃止される予定である。

新市の一体化と旧町の良さを残す緩やかな合併は、実務上相反することが多く、支所機能は維持しなければならない。

今後支所の体制はどうなるのか、また、支所長の役割はどうか。

市長 支所長は、職員で対応することになるが、支所長をはじめとする体制は今、検討中である。



南丹市役所



日本共産党・住民協働市会議員団
高野 美好 議員

選挙結果を受け 今後の行政執行は

行政推進に変更はない **市長**

問 総選挙の結果、自民・公明与党は惨敗を喫した。

日本共産党は、自公政権と対決し「自公政権を退場させよう」と訴え続けてきただけに、有権者が下したこの審判を日本の政治にとって大きな前向きの第一歩として歓迎する。

この間、小泉内閣が強行してきた「構造改革路線」は、すべての分野でくらしを破壊した。

「使い捨て」の不安定

雇用が広がり、年間収入が2百万円にも満たない「働く貧困者」が増えた。「人間はモノではない」「若者から夢と希望を奪う社会でいいのか」と、切実な声が沸き起こった。

社会保障予算を削減してきた結果、医療も年金も介護も深刻な危機にさらされ、医療難民、介護難民などといわれるような事態にまで広がった。

「こんなひどい政治はもうごめんだ」という、国

民のこうごうたる声が、自公政権を退場させた原動力だったことは疑う余地がない。

新しい政権は、この国民の声を的確にとらまえ、それに応えていくことが求められている。以上のことをふまえ、以下市長の見解を聞く。

一点目に、京都4区では、佐々木市長が熱烈応援された無所属候補は落選、市唯一の議席であった自民党現職も惨敗した。市長は選挙結果をど

う受け止めておられるのか。

二点目に、政権交代によってこれまでの施策が見直され、自治体にも大きな影響を及ぼすものと考えられるが、今後の行政執行のありかたを伺う。

市長 政権交代が実現となり、政策にも変更が生じるが、市民の立場にたった行政推進に変更はない。

佐々木市長にまちづくりを問う

一般質問

9月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。(質問順に掲載)



活緑クラブ
川勝 儀昭 議員

参与退任後の 支所機能の強化を

市長 支所の役職など検討を続けている

問 合併協議に反し、支所職員は半減され、住民サービスは明らかに低下している。重要な役割を担われてきた各参与が、12月末任期切れとなる。支所長を部長級とし、本支所間の連携をさらに強める必要があると考えるが、市長の所見を伺う。

市長 住民サービスの低下をきたさない行政運営を実施していると自負している。参与退任後は、スムーズな行政運営が行えるよう、その体制の中で、役職

のあり方についても現在検討中である。

八木駅舎改築と周辺整備の今後のビジョンは

問 駅舎改築の調査費がようやく7月臨時議会において補正計上された。高齢者、障がい者、妊婦の方々のためにも早急なバリアフリー化が必要である。八木中央線との連結や南丹病院への利便性も考慮し財源措置においても、駅舎改築のための基金の造成も必要と考えるが、市長の所見を伺う。

市長 本市における大

きな事業として位置づけている。整備計画調査結果を基本とし、都市再生整備計画をふまえ、財源措置も含め今後検討していく。

公平、競争性の原則により一社入札は不成立に

問 防災行政無線工事における入札において、一社入札となり、予定価格公表により結果的に99.67%という高落札率となり多額の工事費を負担することとなった。公平公正と競争性の原則に立ち、一社入札と

なった場合不成立となるよう、契約規則の変更が必要と考えるが、市長の所見を伺う。

市長 一社入札であっても競争性は十分確保されており有効であると考えられる。予定価格の事前公表については、今後実施するが、弊害が生じる場合は適切な対応をしていく。



南風会
小中 昭 議員

アマ無線クラブと 災害時の協定を

市長 防災体制の確立のために努力する

問 大災害発生時には携帯電話や、防災行政無線の基地局の倒壊などにより通信・連絡手段が限られてくるのが想定される。市内にあるアマチュア無線のクラブなどの協力を求め協定を結ぶべきでは。

市長 アマチュア無線の重要性は認識しており連携を組まなければならないと考えている。防災体制の確立に向けてさらに努力する。

生産森林組合の指導・育成を

問 生産森林組合の経営は大変厳しく存続すら危ぶまれる組合もある。地縁団体などへの移行手続きの助言や手助けを行政としてできないか。また、法人税の減免はできないか。

市長 移行手続きの助言などは責務と考えている。減免は税法上無理である。

地域マネジメント法人は地域の有限会社で

問 国や府は、過疎高齢化地域のための地域マネジメント法人の創設の動

きがあるが、美山地域には旧JAの支所を活用し、住民生活に密着した住民出資による営利目的だけではない、地域活動を支援する有限会社がある。新たに法人を立ち上げずに、これらの会社を活用し地域振興を図るべきではないか。

市長 既存の有限会社などを基本にして、この制度を充分活用していきたい。また、積極的な取り組みをしていく。

遊員の点検は

問 市の管理する公園

や、幼・保・小学校などの遊具の点検は、どの程度の頻度で行われているのか、また、点検は専門業者に委託されているのか。

市長 市の管理する施設は14カ所あり、職員が3カ月ごとに点検を行っている。

教育長 年1回の点検を専門業者に委託している。また、毎月教職員が目視で点検を行っている。